

VOICES from the ARCTIC

Vol.46 / 2025.2.12

ArCS II 国際政治課題
北極域実践コミュニティ事務局



ガボンの国旗を掲げたタンカーが北極の氷を砕きながら、制裁対象のロシア産原油を輸送している。

ロシアがウクライナに対する全面戦争を開始し、国際社会がロシアの石油・ガス産業に対する制裁を次々と導入して以来、制裁対象のロシア産原油を積んだ小型船舶の船団が急速に拡大する中、西アフリカの小国はその船団に避難場所を提供している。ガボン国旗を掲げているこのタンカーは、アラブ首長国連邦の企業によって管理されているようだ。北極域航路管理局の発表によると、同船は9月10日から10月31日までの期間、軽度の海水氷状況下では砕氷船の護衛なしで航行する許可を得ている。

2023年にクーデターを経験したガボンは、現在ではロシアの石油産業の最も重要なパートナーのひとつとなっている。Lloyd's List』誌によると、このアフリカの国はアラブ首長国連邦に拠点を置く民間企業に船籍の管理を委託している。ガボン船籍の船舶のほぼすべてが現在制裁対象のロシア産原油の輸送に従事している。2024年、ガボンは世界で最も急速に成長している船籍登録国となった。

2024年5月のこの不透明なビジネスにより、ガボンは便宜置籍国のリストに追加されることとなった。「規制も監督も説明責任もない国々で船舶を登録するというのは有害な産業です。船員の搾取や見捨てを許すこととなります」と国際運輸労連（ITF）のパディ・クラムリン会長は決定に関するコメントで述べた。

記事参照：Under the flag of Gabon tankers sail sanctioned Russian oil through Arctic ice - ArcticToday (2024.9.27/Arctic Today)



北極域航路の氷海を航行する船。
サイ・ババはムルマンスクから中国へ向かう北極域航路を航行しており、現在ロシアの北極海で活動しているアフリカ籍の影の艦隊の一部だ。さらに数隻のタンカーがその後を追っている。（Photo：Rosatomflo）

ASC24：気候変動と中国が北極域の課題に



木曜日、2024年北極安全保障会議（ASC24）がノルウェーのオスロで開幕した。ロシアによるウクライナ侵攻を受けてこの地域の軍事活動が活発化し地政学的な力学が変化する中、この会議は北極域における安全保障上の課題と機会について、研究に基づく詳細な対話を促進することを目的としている。

北極での存在感を高めようと躍起になっている国の一つが中国であり、アジアの超大国の影が地域の安全保障に関するあらゆる議論に大きく立ちはだかっている。2022年のロシアによるウクライナ侵攻後、同国は中国からの経済支援と貿易にますます依存するようになった。制裁により欧米諸国の市場が閉ざされる中、ロシアは中国への輸出手段を模索するようになり、その結果北極域航路を通る輸送が増加している。

マイクスフラガ氏（米国北極研究委員会委員長、ウィルソン・センター極地研究所所長）は、液化天然ガスをロシアから北極域航路を通じて輸送することによる環境リスクについても懸念を示した。事故発生の可能性を強調し、特にベーリング海峡を通るタンカーの航行を容易にするロシアと中国の貿易関係を指摘した。「もしその地域で流出事故が起これば、ベーリング海峡の両岸に壊滅的な被害をもたらすだろう。環境への影響について考えているが、それは中国とロシアの関係によって、貿易が拡大し、成長していることが大きな要因だ」と彼は述べた。

記事参照：[ASC24: Climate change and China are Arctic challenges - ArcticToday](https://arctictoday.com/2024/09/12/asc24-climate-change-and-china-are-arctic-challenges)
(2024.9.12/Arctic Today)

スヴァールバル諸島研究が中国にとってより重要に、と教授が発言

ノルウェー大学北極大学トロムソ校（UiT）のMarc Lanteigne教授は、中国の北極政策の専門家である。彼は現在の地政学的かつ世界的なパワーの緊張関係の中で、スヴァールバル諸島は中国にとってさらに重要なものになるだろうと考えている。「カナダやグリーンランドなど、他の地域における中国の研究活動が制限される中、スヴァールバル諸島は中国の極地研究者にとってますます重要性を増している」とバレンツ・オブザーバーに語っている。「さらにニーオルスンとその周辺における中国の活動は、現在その軍民両用利用のリスクについて、より厳しいノルウェーの監視の目にさらされている。そのため中国は、ロシアが提案している代替の研究ネットワークの可能性（スヴァールバルに新しくできる科学センターが自国に有利に働く可能性）を無視するつもりはないだろう」「中国は、ロシアのピラミデン構想がどのように展開していくのかを見守り、様子を見るという贅沢な立場にある。この慎重な姿勢（中国がロシアのピラミデン構想がどのように展開していくのかを見守り、様子を見るということ）は他の北極域諸国との関係を断ち切ることなく、北極域においてロシアとの関係を深めようとする同国の試みに沿ったものである」と、述べている。

記事参照：[Svalbard-research becomes more important for China, professor says - ArcticToday](https://arctictoday.com/2024/09/12/svalbard-research-becomes-more-important-for-china-professor-says) (2024.9.12/Arctic Today)

北欧の画期的な宣言には、 新しい砕氷艦建造計画が盛り 込まれている。



「砕氷艦の建造は、地政学的にこの地域における我々の存在を強化する」とスウェーデンとフィンランド両政府は協力拡大に関する共同宣言で述べている。今回の訪問中に署名された宣言書には、優先事項として防衛協力、市民の備え、緊急時計画、供給の確保などが盛り込まれている。また、北極域の研究もリストに含まれており、両国は新型砕氷艦を共同開発する意向だ。

宣言によると、この船は「海底ケーブルの敷設と修理を促進し、地政学的にこの地域における我々の存在を強化する」ことになる。この船は、極地環境における調査、砕氷、氷の管理、護衛任務を目的とした重極地砕氷調査艦となる予定だ。また、船の説明文には世界中の外洋での任務にも適した設計となっているとされている。全長は約140メートル、推進力は少なくとも40メガワットで、船内には120人分の宿泊設備が用意される。メタノールまたはバイオディーゼルを燃料とし、極地での活動における耐久性は少なくとも100日間だ。スウェーデン極地研究所事務局のカタリーナ・ガルフェルト事務局長によると、極地砕氷船の建造は2025年に開始される予定だ。

記事参照：[Landmark Nordic declaration includes plan for new icebreaker - ArcticToday \(2024.9.24/Arctic Today\)](#)

より攻撃的なロシアに対処 するには、北欧諸国のさら なる協力が必要

北欧諸国の安全保障情勢は、特にロシアの攻撃的行動が強まっていることを踏まえ、北欧諸国間のより深い協力の必要性をもたらしている。フィンランドとスウェーデンの最近のNATO加盟によりこの地域の防衛は強化されたが、長期的な安全保障を確保するために、北欧諸国間のさらなる統合と協力が不可欠であると専門家は考えている。フィンランドとスウェーデンのNATO加盟の決定は、脅威環境の変化（ロシアが北極域および北欧において信頼を失う攻撃的な行動を取るようになったこと）に対応したものだ。しかし、両国の加盟によって安全保障情勢全体が劇的に変化したわけではない。これを受けて北欧諸国には、NATO内およびNORDEFCOのような地域枠組みを通じて防衛協力の深化が期待されている。

記事参照：

[More Nordic cooperation needed to face a more aggressive Russia - ArcticToday \(2024.9.4/Arctic Today\)](#)

永久凍土の融解により、 北極域の山火事のリスクが 劇的に高まる可能性がある。



『Communications』誌に発表された最近の研究によると、気候変動の結果として加速する永久凍土の融解により、北極域および亜寒帯地域における山火事のリスクが高まっていることが明らかになったとニュースウィーク誌が伝えている。この発見は融解する永久凍土、山火事の発生、二酸化炭素排出の間の複雑なフィードバックループを浮き彫りにしており、地球の気候の安定性にとって大きな脅威となる。炭素を豊富に含む永久凍土の地域で発生する山火事は大量の二酸化炭素とメタンを放出するため、危険なフィードバックループにより地球温暖化がさらに加速する。この研究は、将来の山火事の脅威を軽減するために温室効果ガスの排出を迅速に削減し、北極域の生態系の監視を強化する必要性を強調している。

記事参照：Thawing permafrost could dramatically increase wildfire risk in the Arctic - ArcticToday (2024.9.25/Arctic Today)



2020年7月16日、ロシアのハンティ・マンシ自治管区の森林で発生した山火事の様子。永久凍土の融解により北極域および亜寒帯地域における山火事のリスクが高まる可能性がある。(Russia's Aerial Forest Protection Service / Handout via Reuters)

「なんてこと、あれは何？」： グリーンランドの氷河下の渦 が将来の海面上昇を遅らせる 可能性



科学者たちは、遠隔操作の潜水艇を使用してグリーンランドのKangerlussuup氷河を探索するという危険な任務に乗り出したとガーディアン紙が報じた。この任務の目的は、堆積物が氷河の崩壊を遅らせる可能性について理解を深めることであり、それは海面上昇に関する私たちの理解を一変させる可能性がある。調査中、潜水艇は視界ゼロに近い状況や、氷河に閉じ込められたり押しつぶされたりする危険性など、極限の状況に直面した。現在のモデルではこれらの堆積物の影響がしばしば見落とされているが、このような堆積物の減速帯がどのように氷河の崩壊を遅らせ、その影響が海面上昇を遅らせる可能性があるかという点において、気候モデルを再構築する可能性がある。

記事参照：‘Oh my God, what is that?’: How the maelstrom under Greenland’s glaciers could slow future sea level rise - ArcticToday (2024.9.9/Arctic Today)



グリーンランドのKangerlussuup北部で氷床の端にある氷河溶けた水と泥が写っている。2021年9月17日

(Source : REUTERS/Hannibal Hanschke)

パートナーシップの獲得： キングサーモンプロジェクト が東京の技術系スタートアッ プ企業をヘルシンキに



小池百合子東京都知事とユハナ・ヴァルティアイネン・ヘルシンキ市長が発案したキングサーモン・プロジェクトは、両都市間の技術革新を促進することを目的としている。このパートナーシップの一環として、有望な東京のスタートアップ企業5社が晩夏にヘルシンキを訪問した。1週間に渡ってこれらの企業は潜在的なパートナー企業に自社の技術を紹介し「Maria 01」（北欧最大のスタートアップ拠点）やイベントチーム「Slush」など、地元の著名なイノベーションハブを視察した。記事参照：[Fishing for partnerships: 'King Salmon Project' brings Tokyo tech startups to Helsinki - ArcticToday \(2024.9.3/Arctic Today\)](https://arctictoday.com/2024.9.3/ArcticToday)



Rike Woottenは東京在住のアメリカ人で、『キングサーモンプロジェクト海外都市課題解決コース』に採択されたinQsの最高国際責任者（CIO）を務める。(Source: inQs Co. Ltd)

経済的課題と人口減少が北欧 北極域の開発を脅かす



急速な変貌を遂げる時代を迎えている北極域北部地域において、その発展を妨げる可能性のある人口動態と経済の課題について専門家が警鐘を鳴らしている。フィンランドのオウルで開催された「北極圏フロンティア会議」でアンドレイ・ミネエフ博士（High North Center for Businessの研究員）は、再生可能エネルギー、鉱業、製造業などの分野における投資の伸びは依然として有望としつつも、根本的な人口動態の変化に対処する必要性を訴えた。最新のデータによると、北極域の人口減少はこれらの国の他の地域よりもはるかに顕著である。また、鉱業や製造業といった伝統的な産業に依存していることへの懸念も表明した。経済の未来を確保するためには宇宙技術、情報通信技術、循環型経済の革新といった分野における強みを活かした知識集約型経済を受け入れる必要があると主張している。

世界がよりつながり、再生可能エネルギーや技術革新に依存するようになってきている中、北極域はこれらの分野のハブとなる可能性を秘めている。しかし、人口減少と人口流出の問題に対処しなければ、この地域は競争力を失う危険性がある。

記事参照：[Economic challenges and population decline threaten Nordic Arctic development - ArcticToday \(2024.9.5/Arctic Today\)](https://arctictoday.com/2024.9.5/ArcticToday)

ノーススロープの進化の最新兆候として、テキサス州の民間企業がシェブロン社のアラスカ資産をターゲットに



ノーススロープの主要パイプラインについて、あまり知られていないテキサス州の企業がシェブロン社からの株式取得を提案している。これにより、老朽化したインフラの廃止措置や流出事故発生時の損害賠償をアラスカの石油産業が果たすことができるのかという疑問が再び浮上している。「大手企業（石油会社シェブロン）が売却しようとした主要な油田の小規模な所有権を、民間の石油・ガス投資家が買い取ろうとしている」と長年アラスカの石油・ガス関連の弁護士を務めるブラッド・キースリー氏は語る。

ノーススロープは、数十年にわたり米国最大の石油生産地帯のひとつとなっており、その資源の開発は資金力のある大手多国籍企業が独占してきた。しかしそこでの石油生産量は減少傾向が続いており、さらに環境保護団体や一部の部族グループは、アラスカ北極域での石油開発は気候変動を助長し環境に敏感な地域の環境を乱すとして、アラスカ北極域でのプロジェクトへの支援を停止するよう求めている。こうした傾向は、近年大手企業がノーススロープからの撤退を決めるといういくつかの決定と重なっている。専門家は、大手の株式公開企業が撤退することは重大であると指摘する。なぜなら、それらの企業に代わる小規模な非公開企業は州にとってより大きなリスクとなるからだ。

彼らによるとそのリスクは2つの分野に存在する。1つは、採算が取れなくなった場合に生産インフラを撤去するという、企業にとって高額な義務の履行である。もうひとつは、原油流出のような重大事故が発生した場合の損害賠償能力である。専門家によると、大手企業は社会や政治的な評判を維持したいという願望と、それを賄える資金力もあるため義務を履行する可能性はるかに高いという。

記事参照：[In latest sign of North Slope's evolution, privately owned Texas company targets Chevron's Alaska assets - ArcticToday \(2024.9.17/Arctic Today\)](https://arctictoday.com/2024/9/17/arctic-today-in-latest-sign-of-north-slopes-evolution,-privately-owned-texas-company-targets-chevrons-alaska-assets/)

観光客は氷河が消える前に見ようと急いでいる。旅行は命取りになりつつある



氷河観光が急増しているとCNNが報じている。しかし、気候変動により氷河はより予測不能で危険なものとなっており、事故や死亡者も出ている。安全性への懸念が高まっているにもかかわらず、氷河を見るのは「最後のチャンス」と人々の冒険心や消滅する前に見ておきたいという思いが、観光ブームを後押ししている。逆説的だが観光自体が氷河の融解に拍車をかけている。アラスカのような遠隔地へのフライトは大量の二酸化炭素排出につながる。このことが観光客が目撃しようとしている気候変動を加速させている。

記事参照：[Tourists are rushing to see glaciers before they disappear. The trips are turning deadly - ArcticToday \(2024.9.23/Arctic Today\)](https://arctictoday.com/2024/9/23/arctic-today-tourists-are-rushing-to-see-glaciers-before-they-disappear-the-trips-are-turning-deadly/)

